

## はじめに

現在、日本には日本の総人口の1.74%にあたる、2,217,426人の外国籍の人々が暮らししており、日本全体での外国人登録者数は年々増え続けている。一方、米原市における外国人登録者数は2010年2月1日現在で627人であり、急速な国際化が進行している。とりわけ、米原市では、ブラジル国籍の人々の増加が著しく、外国人登録者のうち、およそ2人に1人がブラジル国籍である。

2005年に米原市が発足して以来、米原市では全ての市民の基本的な人権が尊重され、人が輝く住みよいまちを目指して取り組みを進めてきたが、外国籍市民に対する施策は他の自治体と比べるとやや遅れていることは否めない。そこで米原市では、外国籍市民に対する施策の構築が重要な課題の一つであるとの認識から、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化・習慣の違いを認め合い対等な関係を築き、地域社会の構成員としてともに暮らしていく「多文化共生社会」を実現すべく、実態把握のための調査を開始した。

昨年度は、外国籍市民の置かれている現状とその課題を把握することを目的として、市内在住の外国籍の人々を対象とした「外国籍市民インタビュー調査」を行った。今年度は、外国籍市民に対する米原市民の意識や、外国籍市民と米原市民との関わりの実態を把握し、今後外国籍市民に対する効果的な人権施策を推進するために、市内在住の日本人を対象とした市民意識調査を行うこととした。

なお、本調査は、昨年度実施した外国籍市民調査同様、米原市から委託を受けた多文化共生研究会が実施した。調査の企画および統括は研究会代表で、異文化間教育学および移民研究を専門とする、山ノ内裕子（関西大学）が行い、調査票の集計および分析は、多文化共生研究会メンバーで計量分析および家族社会学を専門とする、大瀧友織（広島国際大学）が担当した。また、本報告書の執筆は、「はじめに」「第1章第1節」「おわりに」を山ノ内が、そしてそれ以外の章および節は、すべて大瀧が行った。

## 1. 調査の概要

### 1) 調査の目的

「はじめに」で述べたように、本調査は、米原市が外国籍市民に対する効果的な人権施策を推進するために、外国籍市民に対する米原市民の意識や、外国籍市民と米原市民との関わりの実態を把握することが目的である。

米原市には山東地区を中心に、派遣業者の経営するアパートが数軒あり、米原市およびその周辺の都市で勤務するブラジル籍と少数ではあるがフィリピン籍の人々が在住している。加えて、市内には中国やベトナムからの技術研修生を受け入れている企業があるため、米原市は、いわゆるオールドカマーである韓国・朝鮮籍の人々に加えて、ブラジル、中国、ベトナム、フィリピン出身の人々が在住している。

米原市民は、急激な外国籍市民の増加をどのように受け止めているのだろうか。また、米原市民は、外国籍市民とどのような関わりをもち、今後どのような形で関わっていきたいと考えているのだろうか。また、外国籍市民の人権を尊重するための施策についてどのような考えを持っているのだろうか。

本調査では、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化・習慣の違いを認め合い対等な関係を築き、地域社会の構成員としてともに暮らしていく「多文化共生社会」の実現を目指して、外国籍市民の実態の把握に加えて、米原市民の意識や実態を把握することを試みる。

第1章では、本調査の概要として、調査目的や方法、主な調査内容、調査対象の基本的な属性などについて述べていく。

第2章では、外国籍市民とのつきあい行動に焦点を当てる。まず、米原市における外国籍市民の割合や、「米原市人権施策基本方針」に外国人の人権に関して記載されていることが認知されているのか否かを見る。その上で、外国籍市民とどの程度のつきあい行動があるのか、またそのつきあいの程度には、性別や年齢など属性による違いが見られるのかを検討する。さらに、そういったつきあい行動が始まる契機とも言える、日常生活における外国人との接触機会がどの程度あるのかを明らかにする。

第3章では、「日本に外国人が増えるのは好ましいことだ」「政治的な迫害で難民となった外国人を積極的に受け入れた方が良い」といった意見に対する賛否から、外国人観について検討する。続いて、在日外国人が自分の上司や、子どもと結婚することに対して、抵抗感を持つか否か、逆に「親しみ」を感じる外国人は国籍や地域によって違いがあるのかといった問題を扱う。また、こういった外国人観が調査対象者の属性の他、外国人とのつきあい行動の程度や、地域意識、結婚観などどのように関連しているのかについても分析する。

第4章では、在日外国人のために実施される活動への参加意欲や、外国人の人権を守るためにどのようなことが重要であると受け止められているのかといった点について検討する。

## 2) 方法

- 調査地域 : 滋賀県米原市
- 調査対象 : 20歳以上の日本人
- 対象抽出法 : 無作為抽出（性別および4地域別で層化）<sup>1</sup>
- 調査方法 : 郵送自記式
- サンプル数 : 1316
- 有効回収数 : 699票（707票回収のうち、8票が無効票）
- 有効回収率 : 53.1%

---

<sup>1</sup> 対象者の抽出、調査票の発送および回収については、滋賀県米原市人権推進課の責任においておこなわれた。

表 1-1：対象サンプルの性別・地域別構成（山東地域）

山東地域	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計(人)
男性	31	31	31	34	33	39	199
女性	27	32	33	33	33	56	214
合計	58	63	64	67	66	95	413

表 1-2：対象サンプルの性別・地域別構成（伊吹地域）

伊吹地域	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計(人)
男性	14	14	14	15	14	19	90
女性	13	13	14	14	16	29	99
計	27	27	28	29	30	48	189

表 1-3：対象サンプルの性別・地域別構成（米原地域）

米原地域	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計(人)
男性	29	30	29	32	30	38	188
女性	26	28	28	30	33	56	201
計	55	58	57	62	63	94	389

表 1-4：対象サンプルの性別・地域別構成（近江地域）

近江地域	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計(人)
男性	24	30	26	28	22	26	156
女性	26	28	28	24	24	39	169
計	50	58	54	52	46	65	325

#性別および地域別のサンプル数は実数。ただし年代については概算（人口比で案分）

#表 1-1～1-4：表内の数値は度数

### 3) 主な調査内容

- 米原市の基本方針への認知
- 在日外国人とのつきあい、接触の有無
- 在日外国人観、親しみの意識、人権意識
- 在日外国人関連活動への参加意欲、地域意識、家族意識
- フェイス項目

### 4) 調査対象の属性

- 性別・年齢と居住地域

調査対象のうち、過半数は女性となっている。また、年齢階級別には70代以上が25.4%、

60代が19.6%で、45%が60代以上である。さらに50代を加えると6割を上回り、高年層の割合が高いことが分かる（表1-5）。

居住地域別には、米原地域、山東地域がそれぞれ3割強を占めており、近江地域が2割、伊吹地域が1割強程度という構成になっている。また、以前の住所については、生まれてから住所をかえていない人が4割弱、滋賀県内の他市町村にいた人が約4割、滋賀県外に住んでいた人が2割となっていた（表1-6、1-7）。

一方、米原市内の通算居住年数を見ると、10年未満の人は1割足らずとなっており、85%以上が15年以上米原市内に住んでいることが分かる（表1-8）。

表 1-5：性別と年齢のクロス表（クロス表・単純集計表中の小数値は% 以下も同様）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計(人)
男性	11.7	10.7	14.9	18.4	18.8	25.6	309
女性	8.8	12.3	15.7	17.6	20.3	25.3	375
合計	10.1	11.5	15.4	18.0	19.6	25.4	684

表 1-6：居住地域

	度数	有効パーセント	累積パーセント
米原	220	31.7	31.7
近江	154	22.2	53.8
山東	221	31.8	85.6
伊吹	100	14.4	100.0
合計	695	100.0	

表 1-7：以前の住所

	度数	有効パーセント	累積パーセント
生まれてからずっと現在の住所に住んでいる	253	36.9	36.9
滋賀県内の他市町村に住んでいた	276	40.2	77.1
滋賀県外に住んでいた	157	22.9	100.0
合計	686	100.0	

表 1-8：米原市内の居住年数

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1年未満	6	0.9	0.9
1年以上3年未満	16	2.3	3.2
3年以上5年未満	13	1.9	5.1
5年以上10年未満	23	3.3	8.4
10年以上15年未満	40	5.8	14.2
15年以上	594	85.8	100.0
合計	692	100.0	

● 家族形態

家族関係については、対象者のうち7割以上に配偶者がおり、現在配偶者のいない人（離死別者）と未婚者がそれぞれ1割強ずつという状況になっている（表1-9）。同居している家族員数については、1人暮らしが5%程度で、2～4人暮らしがそれぞれ2割程度ずつ、5人暮らし、6人暮らしが1割ずつとなっている（表1-10）。

家族形態を見ると、3世代同居が最も多く、3割を超えている。次いで夫婦と未婚の子どもからなる核家族世帯が3割弱を占めており、2割弱の夫婦のみの世帯が続いている（表1-11）。また、居住地域別に見ると、家族形態に特徴的な違いがあることが分かる。ひとり暮らし世帯は米原、伊吹地域、夫婦のみ世帯は米原、山東地域、核家族世帯は近江地域で多く、3世代同居は米原のみで少ないという状況になっている（表1-12）。

表 1-9 : 配偶者の有無

	度数	有効パーセント	累積パーセント
いる	515	74.5	74.5
現在はいない(離別)	16	2.3	76.8
現在はいない(死別)	71	10.3	87.1
結婚したことがない(未婚)	89	12.9	100.0
合計	691	100.0	

表 1-10 : 同居している家族数

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1	37	5.4	5.4
2	145	21.3	26.7
3	136	19.9	46.6
4	130	19.1	65.7
5	97	14.2	79.9
6	86	12.6	92.5
7	43	6.3	98.8
8	8	1.2	100.0
合計	682	100.0	

表 1-11：家族形態

	度数	有効パーセント	累積パーセント
ひとり暮らし(単身世帯)	30	4.4	4.4
夫婦のみ	127	18.7	23.1
夫婦と未婚の子ども(核家族世帯)	199	29.3	52.4
3世代で同居	223	32.8	85.3
その他	100	14.7	100.0
合計	679	100.0	

表 1-12：居住地域と家族形態のクロス表

	ひとり暮らし (単身世帯)	夫婦のみ	夫婦と未婚の子ども (核家族世帯)	3世代で 同居	その他	合計 (人)
米原	8.0	23.0	29.1	23.9	16.0	213
近江	0.7	11.6	37.4	36.7	13.6	147
山東	2.8	20.2	25.2	36.7	15.1	218
伊吹	6.1	16.3	25.5	38.8	13.3	98
合計	4.4	18.6	29.1	33.0	14.8	676

- 学歴と職業、収入

対象者の最終学歴について見ると、最も割合が多くなっているのは、高等学校卒の4割である。中学校卒、短大・高専・専門学校卒の2割が続いている。すでに述べたように、対象者の半数近くが60代以上という高い年齢層にあり、大卒以上は2割に満たない(表1-13)。

同じ理由から、職業に関しても、最も多いのは無職であり約25%を占めている。次いで、事務系の勤め人、作業系の勤め人、パートタイム・アルバイト、専業主婦・主夫が多く、それぞれ12~13%となっている(表1-14)。

収入に関して、最も大きい割合を占めているのは、300~600万円未満であり、600~900万円未満の層が続いている。また、600万円未満は6割近く、内訳としては300万円未満が2割強、300~600万円未満が4割弱となっている(表1-15)。

表 1-13：最終学歴

	度数	有効パーセント	累積パーセント
中学校	141	20.9	20.9
高等学校	283	41.9	62.7
短大・高専・専門学校	132	19.5	82.2
大学(4年制)	111	16.4	98.7
大学院	9	1.3	100.0
合計	676	100.0	

表 1-14：職業の種類

	度数	有効パーセント	累積パーセント
農林水産業	21	3.1	3.1
自営の商工業	34	5.0	8.1
専門、自由業(教員、医者など)	35	5.1	13.2
管理職(課長級以上)	23	3.4	16.6
事務系の勤め人(ホワイトカラー)	85	12.5	29.0
作業系の勤め人(ブルーカラー)	86	12.6	41.6
パートタイム・アルバイト	89	13.0	54.7
専業主婦・主夫	90	13.2	67.9
学生	13	1.9	69.8
無職	171	25.1	94.9
その他	35	5.1	100.0
合計	682	100.0	

表 1-15：過去1年の世帯収入

	度数	有効パーセント	累積パーセント
0～300万円未満	145	22.4	22.4
300～600万円未満	237	36.6	59.0
600～900万円未満	156	24.1	83.0
900～1200万円未満	77	11.9	94.9
1200万円以上	33	5.1	100.0
合計	648	100.0	

## 2. 外国籍市民とのつきあい行動

### 1) 外国籍市民の割合・人権施策基本方針の認知

本章では、米原市民が日本に住む外国人の方々とどの程度のつきあいがあるのか、そのつきあい方には国籍による違いがあるのか、また日常生活におけるどのような場面で外国人と接する機会があるのかなど、外国籍市民とのつきあい行動について検討する。

ここではまず、米原市における外国籍市民の割合および市の人権施策基本方針に関する認知度を見てみよう。米原市では、市民のうち58人に1人は外国籍市民となっている。このことをどの程度の人が認知しているのかを尋ねたところ、91.6%が「知らなかった」と回答した(表 2-1)。また、米原市人権施策基本方針には外国人の人権に関する記載があるが、これについても同様に認知度を調べた。その結果、88.8%が「知らなかった」と答えている(表 2-2)。

表 2-1：米原市民 58 人に 1 人は外国籍市民であることへの認知

	度数	有効パーセント	累積パーセント
知っていた	58	8.4	8.4
知らなかった	634	91.6	100.0
合計	692	100.0	

表 2-2：「人権施策基本方針」に外国人の人権に関する記載への認知

	度数	有効パーセント	累積パーセント
知っていた	77	11.2	11.2
知らなかった	610	88.8	100.0
合計	687	100.0	

いずれについても 9 割前後の人が「知らなかった」と回答しており、認知度は低い。またこの認知度の高低には、居住地域や居住年数による違いは見られなかったが、年代による違いが見られた。

外国籍市民の割合についても、外国人の人権に関する記載についても、高年層ほど認知度が高く、年代が下がるにつれて「知らなかった」と答える人が多くなっている。特に、20～30 代は外国籍市民の割合については 5% 未満、人権施策基本方針に関しては 1% 強しか認知しておらず、その認知度はきわめて低いと言える（表 2-3、2-4）。

表 2-3：年代と外国籍市民の割合認知のクロス表

	知っていた	知らなかった	合計(人)
20～30 代	4.7	95.3	149
40～50 代	6.6	93.4	226
60 代以上	11.4	88.6	317
合計	8.4	91.6	692

$$\chi^2 = 7.182^*, \text{d.f.} = 2, V = .102$$

$\chi^2$  はカイ二乗値、V は Cramer's V 係数、\*\*は 1% 水準、\*は 5% 水準で有意な値を示す。

以下も同様。

表 2-4：年代と人権施策基本方針への外国人の人権に関する記載認知のクロス表

	知っていた	知らなかった	合計(人)
20～30 代	1.4	98.6	148
40～50 代	8.8	91.2	227
60 代以上	17.6	82.4	312
合計	11.2	88.8	687

$$\chi^2 = 28.682^{**}, \text{d.f.} = 2, V = .204$$



## 2) 外国籍市民とのつきあい

次に、外国人とのつきあいの有無や、そのつきあいが国籍・地域別に違いがあるのかという点について検討する。まず国籍や地域にかかわらず、外国人とのつきあいがあるかどうかについて尋ねたところ、約4割の人はつきあいがあると答えている。

国籍・地域別に見ると、つきあいがあるという回答が最も多いのはブラジル・ペルーなど南米人であり、次いで中国人となっている。それぞれ13.1%、11.4%の人が「あいさつや言葉を交わす」などのつきあいがあるという。割合としては低くなっているが、アメリカ人、韓国・朝鮮人、それ以外のアジア人がそれに続いている（表2-5）。

つまり、どの国の人ともつきあいのない人が6割近くにのぼり、ブラジル・ペルーおよび中国人については9割近く、その他に関しては9割以上の人がつきあいはないということであり、外国籍市民とのつきあいの低調さがうかがえる。

表 2-5：外国人とのつきあいがある人の度数と割合

	つきあいがある	つきあいはない	合計(人)
外国人とのつきあい	43.4	56.6	671
ブラジル・ペルーなど南米人	13.1	86.9	673
中国人	11.4	88.6	674
アメリカ人	6.1	93.9	675
韓国・朝鮮人	5.8	94.2	675
それ以外のアジアからの外国人	5.3	94.7	675
その他の外国人	4.7	95.3	675

また、外国人とのつきあいに関して、どのような人につきあいが多く、また少ないのかを検討した。その結果、弱い関連ではあるものの、性別によって外国人とのつきあいに違いが見られた。「あいさつや言葉を交わす」といった、つきあいがあると答える男性が38.4%だったのに対して、女性では47.1%が外国人とのつきあいがあつた（表2-6）。

ただし、国籍・地域別に見た場合は、男女で明確な違いは認められなかった。もともと外国人とのつきあいのある人が少数であるために、個別の地域ごとに見た場合には、統計上意味のある違いがあらわれなかったのだと考えられる。

米原、近江、山東、伊吹という4つの居住地域別に検討すると、「韓国・朝鮮人」とのつきあいに関してのみ違いがあつた。「韓国・朝鮮人」とのつきあいについて地域別に見ると、つきあいがあると答える人の割合が多い順に、米原、山東、近江、伊吹となっている。つきあいがあるという回答は、米原地域で8.8%、山東地域では6.2%となっているが、伊吹地域ではわずかに1%を上回る程度となっている（表2-7）。

年代別では、「ブラジル・ペルーなど南米人」とのつきあいに関して、意味のある違いが見られた。「ブラジル・ペルーなど南米人」とつきあいがあると答える人は、60代以上では1割に満たないが、40～50代では15.2%となり、20～30代では17.9%にのぼっている（表2-8）。

また、より詳細に見ることで、米原市全域でこのような傾向がある訳ではないというこ

とが明らかになった。年代とブラジル・ペルーなど南米人とのつきあいのクロス表に、居住地域を加えた三重クロス表を見ると、上述したような傾向が見られるのは、近江地域のみであることが分かる。近江地域の60代以上の人のうち、ブラジル・ペルー等の人とつきあいがあるのは1割に満たないが、20～30代では3割を上回っている（表2-9）。

一方、他の国籍・地域の外国人については年代との関連が認められなかった。このような違いが見られた理由としては、ニューカマーの国籍・地域別の割合に違いがあることと、彼らが居住する地域にもかたよがりがあるということが挙げられるだろう。

ここまで見てきたように、外国人とのつきあいは全体として低調なものにとどまっている。また、性別や居住地域、年代、そして在日外国人の出身の国籍や地域により、そのつきあいのあり方に違いがあることが明らかになった。

表 2-6：性別と「外国人とのつきあい」のクロス表

	つきあいがある	つきあいはない	合計
男性	38.4	61.6	294
女性	47.1	52.9	363
合計	43.2	56.8	657

$$\chi^2=4.978*, \text{d.f.}=1, V=.087$$

表 2-7：居住地域と「韓国・朝鮮人とのつきあい」のクロス表

	つきあいがある	つきあいはない	合計
米原	8.8	91.2	216
近江	4.0	96.0	151
山東	6.2	93.8	211
伊吹	1.1	98.9	95
合計	5.8	94.2	673

$$\chi^2=8.447*, \text{d.f.}=3, V=.112$$

表 2-8：年代と「ブラジル・ペルーなど南米人とのつきあい」のクロス表

	つきあいがある	つきあいはない	合計
20～30代	17.9	82.1	145
40～50代	15.2	84.8	224
60代以上	9.2	90.8	304
合計	13.1	86.9	673

$$\chi^2=7.875*, \text{d.f.}=2, V=.108$$

表 2-9：地域・年代・「南米人とのつきあい」の三重クロス表

		つきあいがある	つきあいはない	合計
米原 ( $\chi^2=1.341$ 、d.f. =2、 $V=.079$ )	20～30代	9.60%	90.40%	52
	40～50代	11.60%	88.40%	69
	60代以上	6.50%	93.50%	96
近江** ( $\chi^2=11.889$ 、d.f. =3、 $V=.281$ )	20～30代	33.30%	66.70%	42
	40～50代	10.90%	89.10%	46
	60代以上	9.50%	90.50%	63
山東 ( $\chi^2=3.282$ 、d.f. =3、 $V=.125$ )	20～30代	12.10%	87.90%	33
	40～50代	22.50%	77.50%	71
	60代以上	13.10%	86.90%	107
伊吹 ( $\chi^2=2.411$ 、d.f. =3、 $V=.159$ )	20～30代	17.60%	82.40%	17
	40～50代	10.80%	89.20%	37
	60代以上	4.90%	95.10%	41

### 3) 日常生活における外国籍市民との接触

ここまで見てきたように、在日外国人とのつきあいは、おおむね低調なものとなっていた。そこで、次に日常生活のどのような場面において外国人と接する機会があるのか、あるいは接触する機会それ自体がないのかを検討する。日常生活における出会いや接する機会は、つきあいが始まる契機になる可能性があるという点で、重要である。

「あなたは日常生活の次のような場面で外国人と接する機会がありますか」という問いに対して、「ほとんど見かけることはない」と答えたのは 33.9%であり、7割近くの人が日常のどこかで外国人を見かけてはいるということが分かる。

日常生活での外国人との接触に関して、「はい」という回答が最も多かった質問は「生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくある」である。53.4%の人が生活の場で外国人と顔を合わせている。

しかし、その一方で「一緒に働いたことがある」という人は3割近くという低い割合にとどまっている。また、「学校で一緒に勉強したことがある」「友人としてつきあっている／つきあっていた」「自分または家族や親せきが、日本に住んでいる外国人と結婚している」という問いに対しては、「いいえ」という回答が圧倒的に多くなっている。

現状は、7割以上の人と一緒に働いた経験を持たず、9割弱の人が、学校で一緒になったり、友人としてつきあったりしたことはないという状況である（表 2-10）。

表 2-10：日常生活における外国人との接触

	はい	いいえ	合計
ほとんど見かけることはない	33.9	66.1	561
生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくある	53.4	46.6	610
学校で一緒に勉強したことがある	12.5	87.5	550
一緒に働いたことがある	29.5	70.5	580
友人としてつきあっている／つきあっていた	12.3	87.7	551
自分または家族や親せきが、日本に住んでいる外国人と結婚している	7.9	92.1	554

こういった日常生活で外国人と接する機会について、属性別に検討したところ、いくつかのことが明らかになった。

まず、日常生活における接触に関しては、性別による違いが見られなかった。表 2-6 で見たように、女性は男性に比べて「あいさつや言葉を交わす」といった外国人とのつきあいがあつた。そのことと合わせて考えると、日常生活において外国人と接する機会自体は男女で違いがないなか、女性たちは比較的「あいさつや言葉を交わす」といった日頃のつきあい行動につながっているということが分かる。一方、男性は日常生活において外国人と接する機会があつたとしても、そこからつきあい行動につながることは少ないと言える。

また、日常での外国人との接触に関しては、居住地域と「ほとんど見かけることはない」「生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくある」の2項目との間には有意な関連が認められた。米原地域では、日常生活で外国人を見かけることはほとんどないという人が45.6%にのぼっている。それに対して、近江地域、伊吹地域では3割程度、山東地域では25.3%になっている（表 2-11）。

同じように、「生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくある」という人は、山東地域では63.1%にのぼっており、伊吹、近江地域でもそれぞれ57.3%、51.4%となっているが、米原市では42.9%にとどまっている。各地域に居住する在日外国人数によって、日常で接する機会に違いが見られるということがうかがえる（表 2-12）。

表 2-11：居住地域と「ほとんど見かけることはない」のクロス表

	はい	いいえ	合計
米原	45.6	54.4	182
近江	31.3	68.8	128
山東	25.3	74.7	174
伊吹	31.5	68.5	73
合計	34.1	65.9	557

$$\chi^2=17.411**, d.f.=3, V=.177$$

表 2-12：居住地と「生活地域で、外国人と顔を合わせることがよくある」のクロス表

	はい	いいえ	合計
米原	42.9	57.1	184
近江	51.4	48.6	138
山東	63.1	36.9	195
伊吹	57.3	42.7	89
合計	53.5	46.5	606

$$\chi^2=16.194**, d.f.=3, V=.163$$

日常生活において、外国人と顔を合わせるか否かについては、居住地による違いが見られた。一方、「学校で一緒に勉強したことがある」「一緒に働いたことがある」「友人としてつきあっている／つきあっていた」「自分または家族や親せきが、日本に住んでいる外国人と結婚している」の4項目に関しては、地域による違いが見られなかった。

「一緒に働いたことがある」という人は3割近くいたものの、他の3項目については1割前後に過ぎなかった。つまり、日常生活において外国籍市民を「見かける」機会は少なくないが、「関わる」機会はきわめて少ない。また、その「関わる」機会にはおおむね地域による差異もなかった。

比較的、日常生活で外国人と顔を合わせることが多い山東地域の人々にとっても、ただ「同じ場所・地域にいる」のみで、顔をあわせることはあっても、つきあいや交流につながることは少ない。現状は、同じ容器に入っている、混ざり合うことがほとんどない状況であると言える。

すでに見たように、「友人としてつきあっている／つきあっていた」という人は12.3%、「自分または家族や親せきが、日本に住んでいる外国人と結婚している」という人は7.9%に過ぎなかった。

学校や職場における分離が維持されているため、それよりも踏み込んだ関係—友人関係や恋愛関係—につながりにくいことがうかがえる。この点については、住民たちの意識の問題というよりは、同じ地域のなかで混ざり合いやすくするような政策の不備が問題になっていると考えられる。

### 3. 外国籍市民への親しみ意識と抵抗感

#### 1) 外国人についての考え方

本章では、外国籍市民への考え方や意見について検討する。まず、「ここ10年、在日外国人の数が急激に増加していると言われますが、外国人に対する次の意見について、あなたはどう思いますか。それぞれ一つずつ選んで下さい」という質問に対する回答、いわば外国人観と言えるものについて考察した。

その結果、17項目中8項目に関しては過半数が「そう思う」もしくは「どちらかといえば、そう思う」と回答していた(表 3-1)。特に、「日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ」「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるのは望ましいことだ」「外国人が地域のお祭りなどの行事に参加するのは良いことだ」の3項目につ

いては全体の8割以上、「外国人という理由で大家が入居を断るのは良くないことだ」「地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ」「外国人が町内会や自治会に加わるのは良いことだ」については7割以上が肯定している。

しかし、その一方で、外国人による土地購入や難民の受け入れ、日本への永住、外国人と日本人との結婚など、9項目については過半数が否定的に回答（そう思わない+どちらかといえば、そう思わない）している。

特に、「外国人の公務員を増やすべきだ」「隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ」という項目に関しては8割弱、「日本に外国人が増えるのは好ましいことだ」「職場の同僚に外国人が増えることは好ましいことだ」については7割弱が反対意見を持っている。

文化等を知る機会・交流が増えること、地域の祭り・町内会等に参加することに対しては、多くの人が肯定的に受け止めていることや、「外国人という理由で大家が入居を断ることは良くないことだ」という問いに対して多くの人が肯定的であるように、理想論としては、外国人との「多文化共生」を肯定している。

しかし、それは、「外国人が日本の文化やしきたりを守るべき」「町内会や自治会に加わることは良いことだ」という2項目への肯定が強いことから分かるように、あくまで「郷に入れば郷に従え」が前提となっていることがうかがえる。

また、公務員や職場の同僚としての外国人が増えることについては、強い抵抗感があった。このことから、増加する外国人によって、自分たちの就業や生活が脅かされるかも知れないという不安を抱えているのだと考えられる。「日本に外国人が増える」ことや「隣近所に外国人が増える」ことに対する否定的反応の強さもまた、同様の傾向を反映しているのではないだろうか。

つまり、現在の米原市にとって重要なことは、劣悪な就業・生活環境におかれている在日外国人に対する積極的な施策を進めていくと同時に、日本人の雇用や生活を守り、その不安を取り除くことである。

表 3-1：外国人に対する次の意見についての考え方

	そう思う	どちらかといえば、 そう思う	どちらかといえば、 そう思わない	そう思わない	合計
日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ	44.5	42.5	8.9	4.1	676
外国人という理由で大家が入居を断るのは良くないことだ	34.7	40.2	18.2	6.9	666
外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるのは望ましいことだ	33.1	48.9	12.9	5.1	667
外国人が地域のお祭りなどの行事に参加するのは良いことだ	32.1	52.3	10.9	4.6	669
地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ	27.3	50.8	15.7	6.2	662
外国人が町内会や自治会に加わるのは良いことだ	24.1	52.2	18.8	5.0	665
考え方の違う外国人を日本社会に受け入れることはむずかしい	23.3	41.4	27.3	8.0	664
外国人もPTAなどの役員にどんどんなってゆくべきだ	19.1	44.3	27.9	8.7	664
外国人による日本の土地購入は良くないことだ	12.4	27.9	37.5	22.2	662
外国人と日本人の結婚が増えるのは良いことだ	10.4	36.8	39.0	13.9	657
政治的な迫害で難民となった外国人を積極的に受け入れた方が良い	9.9	33.0	41.0	16.1	658
多くの外国人が日本に永住することは良いことだ	9.2	31.1	43.6	16.1	652
外国人が多く入って来ることは、日本経済の発展につながる	9.1	31.1	42.0	17.8	662
日本に外国人が増えるのは好ましいことだ	5.9	24.8	48.9	20.4	657
職場の同僚に外国人が増えることは好ましいことだ	5.0	27.8	50.5	16.7	634
外国人の公務員を増やすべきだ	3.0	18.0	48.7	30.3	661
隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ	2.6	20.5	51.3	25.6	665

それでは、こういった外国人観について、どういった人が肯定的に捉えており、また否定的に受け止めているのだろうか。居住地域別に見ると、「日本に外国人が増えるのは好ましいことだ」「隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ」という2項目について、意味のある違いがあった。いずれの項目についても、米原地域においては「そう思う」と答える割合が他地域に比べて高くなっており、逆に山東地域、伊吹地域では否定的な回答が目立っている（表3-2）。

このような傾向があらわれる背景として、次のような可能性が考えられる。たとえば、居住者の年代や学歴、収入が地域によって大きく異なり、そういった調査対象者の属性が外国人観に影響を与えているかも知れない。そこで、居住地域と年代や学歴、収入のクロス集計をおこなった。しかし、いずれも有意な結果は得られず、地域によって以上の属性に違いがあるとは言えないということが明らかになった。

したがって、居住地域によって外国人観がこのように異なる理由は、そこに住む人々の属性の問題というよりは、むしろその地域が持っている特性によるものだと考えられるのである。具体的には、その地域に居住する外国人数によって、外国人観が異なっていると言えるのではないだろうか。

すでに見たように、山東、伊吹地域では「生活地域で、外国人と顔を合わせるがよくある」という問いに6割前後が「はい」と答えていた。しかし、それにもかかわらず「あいさつや言葉を交わす」といったつきあい行動はどの地域においても低調なものとなっていた。

つまり、山東、伊吹地域の人たちにとっては、あいさつを交わすこともない、いわば「得体的知れない」外国人が、地域にたくさん住んでいる状況だと言える。こういった状況が、山東、伊吹地域の人々に、日本や隣近所に外国人が増えることを否定的に受け止めさせているのではないだろうか。

この結果は、現時点では山東、伊吹地域に比べて、外国人が増えることに肯定的な米原、近江地域の人々も、実際に外国人が増加した際にはその考え方が否定的なものに変わっていく可能性があることを示唆している。

そういった状況を生み出さないために、また山東、伊吹地域の人々が外国人の増加を肯定的に受け止められるようになるためには、外国人と日本人がただ同じ地域に居住しているだけでなく、積極的に交流し、つきあい行動を広げられるような事業、施策が必要であると考えられる。



表 3-2：居住地域と外国人観のクロス表

		そう思う	どちらかといえば、 そう思う	どちらかといえば、 そう思わない	そう思わない	合計
日本に外国人が増えるのは好ましいことだ* ( $\chi^2=20.165$ 、d.f.=9、 V=.101)	米原	9.4	29.6	45.3	15.8	203
	近江	6.3	25.2	53.1	15.4	143
	山東	2.9	22.5	48.8	25.8	209
	伊吹	5.1	19.4	50.0	25.5	98
隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ* ( $\chi^2=17.507$ 、d.f.=9、 V=.095)	米原	5.5	23.1	49.2	22.1	199
	近江	0.0	19.4	57.6	22.9	144
	山東	2.4	20.7	49.0	27.9	208
	伊吹	1.0	17.0	50.0	32.0	100

属性変数のうち、居住地域よりも外国人観と明確な関連が認められたのは、年代である。年代については、外国人観として尋ねた 17 項目すべてについて、1%水準で有意な関連が認められた（表 3-3）。

ここでは、関連の強さを示す Cramer's V 係数が.150 を上回る項目について、特に見ていくこととする。年代と最も強い関連が認められたのは、「外国人という理由で大家が入居を断るのは良くないことだ」「外国人も PTA などの役員にどんどんなってゆくべきだ」の 2 項目である。前者に関して、20～30 代の若年層は過半数が「そう思う」と答えているのに対して、60 代以上の高年層で肯定的に回答しているのは 3 割に満たない。また、11.4% は外国人が入居を拒絶されることを良くないことだとは考えていない。

後者については、若年層の 8 割近くが肯定的（「そう思う」+「どちらかといえば、そう思う」）に回答しているが、高年層では過半数に満たない。高年層の半分以上が、外国人が PTA などの役員になることに反対していることが分かる。

その他の項目についても、傾向は同様である。高年層は「外国人と日本人の結婚が増えるのは良いことだ」とは考えておらず、「地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ」「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるのは望ましいことだ」といった意見も、若年層に比べると肯定的には受け止めていない。

また「そう思わない」という回答の割合が、若年層と高年層の差が特に開いているのは、「外国人の公務員を増やすべきだ」「日本に外国人が増えるのは好ましいことだ」の 2 項目である。「外国人の公務員を増やすべきだ」という意見に対して、高年層の 4 割以上が「そう思わない」と考えている一方、若年層では 15.5%にとどまっている。

「日本に外国人が増えるのは好ましいことだ」について「そう思わない」と回答しているのは、若年層で 8.1%、高年層では 27.3%となっている。以上のように、年代と外国人観には明確に関連しており、高年層は若年層に比べて、外国人に対して非常に否定的な考えを持っていることが分かった。この傾向は、表 3-3 に掲載したすべての項目で一貫している。

表 3-3：年代と外国人観のクロス表

		そう思う	どちらかといえば、そう思う	どちらかといえば、そう思わない	そう思わない	合計
日本に外国人が増えるのは好ましいことだ** ( $\chi^2=31.444$ , df.=6, V=.155)	20～30代	10.1	31.1	50.7	8.1	148
	40～50代	5.5	28.2	46.8	19.5	220
	60代以上	4.2	19.0	49.5	27.3	289
外国人による日本の土地購入は良くないことだ** ( $\chi^2=28.444$ , df.=6, V=.147)	20～30代	5.4	24.2	40.9	29.5	149
	40～50代	8.4	30.7	41.3	19.6	225
	60代以上	19.1	27.8	32.6	20.5	288
政治的な迫害で難民となった外国人を積極的に受け入れた方が良い** ( $\chi^2=17.885$ , df.=6, V=.117)	20～30代	8.1	42.6	39.9	9.5	148
	40～50代	10.7	32.4	43.6	13.3	225
	60代以上	10.2	28.4	39.6	21.8	285
外国人と日本人の結婚が増えるのは良いことだ** ( $\chi^2=47.626$ , df.=6, V=.190)	20～30代	21.8	40.1	32.7	5.4	147
	40～50代	5.8	42.6	39.9	11.7	223
	60代以上	8.0	30.7	41.5	19.9	287
外国人という理由で大家が入居を断るのは良くないことだ** ( $\chi^2=48.940$ , df.=6, V=.192)	20～30代	51.0	35.6	9.4	4.0	149
	40～50代	31.7	48.9	16.3	3.1	227
	60代以上	28.6	35.9	24.1	11.4	290
外国人が多く入って来ることは、日本経済の発展につながる** ( $\chi^2=16.992$ , df.=6, V=.113)	20～30代	9.6	41.8	36.3	12.3	146
	40～50代	8.0	28.1	48.2	15.6	224
	60代以上	9.6	28.1	40.1	22.3	292
多くの外国人が日本に永住することは良いことだ** ( $\chi^2=20.459$ , df.=6, V=.125)	20～30代	14.3	35.4	40.8	9.5	147
	40～50代	5.9	34.1	46.4	13.6	220
	60代以上	9.1	26.7	42.8	21.4	285
考え方の違う外国人を日本社会に受け入れることはむずかしい** ( $\chi^2=21.065$ , df.=6, V=.126)	20～30代	14.8	42.3	36.2	6.7	149
	40～50代	20.5	45.5	27.2	6.7	224
	60代以上	29.9	37.8	22.7	9.6	291

隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ** ( $\chi^2=20.390$ , df.=6, V=.125)	20~30代	3.4	23.1	54.4	19.0	147
	40~50代	2.7	24.2	53.8	19.3	223
	60代以上	2.1	16.1	47.7	34.0	285
職場の同僚に外国人が増えることは好ましいことだ** ( $\chi^2=23.780$ , df.=6, V=.137)	20~30代	8.1	32.4	52.0	7.4	148
	40~50代	2.3	30.4	51.6	15.7	217
	60代以上	5.6	23.0	48.7	22.7	269
日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ** ( $\chi^2=17.799$ , df.=6, V=.115)	20~30代	34.9	47.7	12.1	5.4	149
	40~50代	40.8	46.9	9.6	2.6	228
	60代以上	52.2	36.5	6.7	4.7	299
外国人の公務員を増やすべきだ** ( $\chi^2=34.982$ , df.=6, V=.163)	20~30代	4.7	24.3	55.4	15.5	148
	40~50代	2.7	19.6	51.6	26.2	225
	60代以上	2.4	13.5	43.1	41.0	288
外国人が町内会や自治会に加わるのは良いことだ** ( $\chi^2=27.908$ , df.=6, V=.145)	20~30代	30.9	55.7	10.7	2.7	148
	40~50代	25.8	55.1	16.4	2.7	225
	60代以上	19.2	48.1	24.7	7.9	291
外国人が地域のお祭りなどの行事に参加するのは良いことだ** ( $\chi^2=25.741$ , df.=6, V=.139)	20~30代	42.3	51.0	6.0	0.7	149
	40~50代	31.0	54.0	12.4	2.7	226
	60代以上	27.9	51.7	12.2	8.2	294
外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるのは望ましいことだ** ( $\chi^2=40.571$ , df.=6, V=.174)	20~30代	45.6	49.7	4.0	0.7	149
	40~50代	31.7	52.9	11.9	3.5	227
	60代以上	27.8	45.4	18.2	8.6	291
地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ** ( $\chi^2=41.389$ , df.=6, V=.177)	20~30代	42.9	47.6	7.5	2.0	147
	40~50代	25.6	55.6	14.3	4.5	223
	60代以上	20.9	48.6	20.9	9.6	292
外国人もPTAなどの役員にどんどんなつてゆくべきだ** ( $\chi^2=49.080$ , df.=6, V=.192)	20~30代	23.5	55.7	16.8	4.0	149
	40~50代	22.9	48.0	24.2	4.9	223
	60代以上	14.0	35.6	36.3	14.0	292

他にも、性別と外国人観について「外国人による日本の土地購入は良くないことだ」「政治的な迫害で難民となった外国人を積極的に受け入れた方が良い」「日本に住んでいる外国人は、日本の文化やしきたりを守るべきだ」の3項目で有意な関連が認められた。いずれも、男性は「そう思う」と答える割合が高くなっており、女性に比べると、在日外国人は日本のルールを守るべきであり、土地購入は良くないことであるが、難民を受け入れる必要はあると考えている。

また、こういった外国人に対する意識・考え方は、私的な領域の捉え方と関連している可能性があるため、結婚観と外国人観の関係を検討する。まず、結婚観に関する項目のうち、「結婚している人の方が、結婚していない人よりだいたいは幸せだ」「結婚のいい点は、経済的に安定することだ」「今日、人々が結婚するのは、主に子どもをつくるためだ」「どんな結婚でも、結婚しないよりはみました」の4項目から、対象者を2つのグループに分けた。

一方はこの4項目について肯定的に答えるグループであり、他方は否定的に考えているグループである。ここでは、結婚している人の方がだいたいは幸せであり、結婚の利点は経済的な安定であるといった考えを持つ前者を伝統的結婚観グループ、後者を非伝統的結婚観グループと名付けておこう<sup>2</sup>。

結婚観と外国人観のクロス集計をおこなったところ、17項目のうち「政治的な迫害で難民となった外国人を積極的に受け入れた方が良い」「考え方の違う外国人を日本社会に受け入れることはむずかしい」「隣近所に外国人が増えることは好ましいことだ」「職場の同僚に外国人が増えることは好ましいことだ」「外国人の公務員を増やすべきだ」の5項目をのぞく12項目で有意な関連が認められた。

しかし、年代と結婚観には強い関連があり、高年層ほど伝統的結婚観を持つ人が多くなり、若年層ほど非伝統的結婚観を持つことが明らかになった(表3-4)。

表 3-4 : 年代と結婚観のクロス表

	伝統的結婚観	非伝統的結婚観	合計
20～30代	37.5	62.5	144
40～50代	53.2	46.8	222
60代以上	66.8	33.2	283
合計	55.6	44.4	649

$$\chi^2 = 33.992^{**}, \text{d.f.} = 2, V = .229$$

したがって、結婚観と外国人観の関連は、年代が両者に対して影響を与えていることによる擬似相関の可能性がある。そこで、年代を加えた三重クロス集計をおこなった。その結果、結婚観と外国人観に有意な関連が見られたのは、若年層では1項目のみ、中年層で

<sup>2</sup> 4項目を単純加算した4～16の値をとる尺度を作成し、平均値を算出したところ11となった。そこで、得点が11よりも低い人たちを「伝統的結婚観グループ」とし、高い人たちを「非伝統的結婚観グループ」とした。

は3項目、高年層では9項目となっていた。つまり、若年層・中年層では結婚観と外国人観はそれぞれ独立しているが、高年層の場合は特定の結婚観を持つ人が、特定の外国人観を持っているのだと言える。

ここでは、9項目について有意な関連が認められた60代以上の人たちについて見ておこう(表3-5)。「日本に外国人が増えるのは好ましいことだ」「多くの外国人が日本に永住することは良いことだ」「外国人が町内会や自治会に加わるのは良いことだ」「外国人が地域のお祭りなどの行事に参加するのは良いことだ」「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるのは望ましいことだ」「地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ」「外国人もPTAなどの役員にどんどんなってゆくべきだ」といった項目に対して、伝統的結婚観を持つ人たちは、「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」という否定的な回答をする人が多かった。

ここから、高年層の場合、結婚観が伝統的である人は、おおむね外国人観に対して否定的に考えていることが分かる。つまり、従来の結婚観以外を受け入れがたいのと同様に、古くからの日本人のみのコミュニティを守りたいという、いわば異物を排除する意識を持っているのだと考えられる。

一方、非伝統的結婚観を持つ人たちは、「そう思う」という肯定的回答と、「そう思わない」という否定的回答に分かれる傾向が見られた。いわば、旧来の結婚観へのこだわりが薄いグループは、外国人に対しても肯定的・寛容に受け止める人々と、否定的に捉える人たちとに二極化しているのだと考えられる。

表 3-5：結婚観と外国人観のクロス表（60代以上）

		そう思う	どちらかといえ ば、そう思う	どちらかといえ ば、そう思わない	そう思 わない	合計
日本に外国人が増えるのは好ましいことだ* ( $\chi^2=10.667$ 、d.f.=3、 $V=.198$ )	伝統的	2.8	18.9	56.7	21.7	180
	非伝統的	5.5	20.9	37.4	36.3	91
外国人による日本の土地購入は良くないことだ* ( $\chi^2=10.469$ 、d.f.=3、 $V=.197$ )	伝統的	22.2	31.1	32.2	14.4	180
	非伝統的	15.7	22.5	31.5	30.3	89
外国人が多く入って来ることは、日本経済の発展につながる* ( $\chi^2=9.756$ 、d.f.=3、 $V=.189$ )	伝統的	11.0	32.0	41.4	15.5	181
	非伝統的	7.6	25.0	35.9	31.5	92
多くの外国人が日本に永住することは良いことだ* ( $\chi^2=10.469$ 、d.f.=3、 $V=.197$ )	伝統的	8.5	26.0	49.2	16.4	177
	非伝統的	8.8	30.8	30.8	29.7	91
外国人が町内会や自治会に加わるのは良いことだ* ( $\chi^2=12.500$ 、d.f.=3、 $V=.214$ )	伝統的	13.2	52.7	26.9	7.1	182
	非伝統的	30.0	43.3	17.8	8.9	90
外国人が地域のお祭りなどの行事に参加するのは良いことだ* ( $\chi^2=10.785$ 、d.f.=3、 $V=.199$ )	伝統的	22.0	58.2	13.2	6.6	182
	非伝統的	38.5	44.0	7.7	9.9	91
外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるのは望ましいことだ* ( $\chi^2=8.668$ 、d.f.=3、 $V=.179$ )	伝統的	23.8	48.1	21.5	6.6	181
	非伝統的	35.2	40.7	12.1	12.1	91
地域で外国人と交流できるのは、好ましいことだ** ( $\chi^2=13.135$ 、d.f.=3、 $V=.220$ )	伝統的	17.6	51.1	25.3	6.0	182
	非伝統的	25.8	46.1	12.4	15.7	89
外国人もPTAなどの役員にどんどんなってゆくべきだ* ( $\chi^2=8.268$ 、d.f.=3、 $V=.174$ )	伝統的	11.0	35.4	42.0	11.6	181
	非伝統的	18.7	37.4	26.4	17.6	91

## 2) 在日外国人との接触における抵抗感

ここでは、在日外国人と接する上で、どのようなことに抵抗感が強いのか、またその背景について検討していく。本調査では「自分の子どもと結婚すること」「職場の上司になること」「隣近所に住んでいること」という3項目について尋ねている。

単純集計の結果は、「在日外国人と自分の子どもが結婚すること」に抵抗感を持つ人が最も多く、全体の46.2%が抵抗を感じていた（少し抵抗がある+抵抗がある）。職場の上司になること、隣近所に住んでいることに対しても、約3割程度の人々が抵抗感を持っていることが分かった（表3-6）。

表 3-6：在日外国人に対する抵抗感

	まったく抵抗はない	あまり抵抗はない	どちらともいえない	少し抵抗がある	抵抗がある	合計(人)
在日外国人と自分の子どもが結婚すること	5.7	20.3	27.8	25.4	20.8	665
在日外国人が自分の職場の上司になること	7.8	27.8	33.5	18.6	12.2	665
自分の隣近所に住んでいること	9.0	33.0	30.3	21.0	6.6	666

また、どういった人が抵抗感を持ち、あるいは持たないのかを検討した結果、性別や居住地、米原市内での居住年数による違いは見られなかった。しかし、ここでもやはり年代による違いが見られた。抵抗感に関しては、「在日外国人が自分の職場の上司になること」「在日外国人と自分の子どもが結婚すること」という2項目に関して有意な関連があった。

「在日外国人が自分の職場の上司になること」については、若年層の23.8%が抵抗感を持っているのに対して、高年層では36.0%にのぼっている。また、「在日外国人と自分の子どもが結婚すること」に抵抗感を示す若年層は37.0%であるのに対して、高年層では52.9%と過半数を超えている。高齢者にとって、自分の子どもが日本人以外の人と結婚することは、受け入れ難いこととなっていることがよく分かる（表3-7）。

次に、第3章で検討した外国人とのつきあいや接する機会の有無と、抵抗感についてクロス集計をおこなった。まず、外国人とのつきあいがあるか否かによって、在日外国人に対する抵抗感に違いがあることが分かった。

外国人とつきあいのある人の過半数は、在日外国人が「隣近所に住んでいること」に抵抗感はない（まったく抵抗感はない+あまり抵抗感はない）と答えている。しかし、つきあいのない人で抵抗感がないのは4割弱にとどまり、3割以上は抵抗がある（抵抗がある+少し抵抗がある）と回答した。外国人が「自分の子どもと結婚すること」に関しては、つきあいのない人の過半数が抵抗感を持っていた（表3-8）。また、地域で外国人と顔を合わせる機会のある人や、一緒に働いた経験を持つ人は、そうでない人たちよりも外国人

に対する抵抗感が少ない（表 3-9、3-10）。

学校で一緒に勉強した経験の有無も、外国人に対する抵抗感に影響を与えている。一緒に勉強したことのある人たちは、「職場の上司になること」「隣近所に住んでいること」のいずれに対しても過半数が抵抗感を持っていない。特に後者については6割近くの人が抵抗はないと答えている。一方、そういった経験を持たない人では3割前後の人が抵抗感を感じている（表 3-11）。

ここで特に注目には値するのは、友人としてつきあった経験の有無である。友人としてつきあった経験のある人のうち7割は、在日外国人が「隣近所に住んでいること」に抵抗はないと答えており、「自分の子どもと結婚すること」「職場の上司になること」についても過半数が抵抗感を持っていない。外国人との友人関係があり、「職場の上司になること」「隣近所に住んでいること」に「抵抗がある」と回答した人は1.5%にとどまっている。ここから、外国人とのつきあいや接触の有無が、外国人に対する意識に強い影響を与えていることがうかがえる（表 3-12）。



表 3-7：年代と在日外国人に対する抵抗感のクロス表

		まったく抵抗 はない	あまり抵抗 はない	どちらとも いえない	少し抵抗が ある	抵抗がある	合計
在日外国人が自分の職場の上司になること** ( $\chi^2=28.217$ 、d.f.=8、 $V=.146$ )	20～30代	11.6	38.1	26.5	14.3	9.5	147
	40～50代	8.0	31.9	31.4	17.3	11.5	226
	60代以上	5.8	19.5	38.7	21.9	14.0	292
在日外国人と自分の子どもが結婚すること** ( $\chi^2=20.510$ 、d.f.=8、 $V=.124$ )	20～30代	8.9	26.7	27.4	19.9	17.1	146
	40～50代	5.8	22.1	28.8	27.4	15.9	226
	60代以上	4.1	15.7	27.3	26.6	26.3	293

表 3-8：外国人とのつきあいの有無と在日外国人に対する抵抗感のクロス表

		まったく抵抗 はない	あまり抵抗 はない	どちらとも いえない	少し抵抗 がある	抵抗があ る	合計
自分の隣近所に住んでいること** ( $\chi^2=14.136$ 、d.f.=4、 $V=.149$ )	つきあいがある	12.1	38.1	27.5	16.8	5.5	273
	つきあいはない	6.6	29.8	38.1	23.0	7.7	366
在日外国人と自分の子どもが結婚すること** ( $\chi^2=14.305$ 、d.f.=4、 $V=.150$ )	つきあいがある	8.1	23.0	31.5	21.1	16.3	270
	つきあいはない	4.1	18.5	26.1	28.3	23.1	368

表 3-9：地域で外国人と顔を合わせるかどうかと在日外国人に対する抵抗感のクロス表

		まったく抵抗 はない	あまり抵抗 はない	どちらとも いえない	少し抵抗 がある	抵抗があ る	合計
在日外国人が自分の職場の上司になること** ( $\chi^2=15.818$ , d.f.=4, V=.164)	地域で顔を合わせる	10.1	32.2	30.0	17.4	10.4	317
	地域で顔を合わせない	5.1	22.4	40.1	18.0	14.3	272

表 3-10：一緒に働いた経験があるかどうかと在日外国人に対する抵抗感のクロス表

		まったく抵抗 はない	あまり抵抗 はない	どちらとも いえない	少し抵抗 がある	抵抗があ る	合計
在日外国人が自分の職場の上司になること** ( $\chi^2=17.974$ , d.f.=4, V=.179)	一緒に働いた	10.8	36.1	26.5	17.5	9.0	166
	一緒に働いたことはない	5.3	23.9	38.1	19.5	13.2	394

表 3-11：学校で一緒に勉強した経験があるかどうかと在日外国人に対する抵抗感のクロス表

		まったく抵抗 はない	あまり抵抗 はない	どちらとも いえない	少し抵抗 がある	抵抗があ る	合計
在日外国人が自分の職場の上司になること** ( $\chi^2=13.397$ , d.f.=4, V=.159)	学校で一緒に勉強した	8.7	43.5	26.1	17.4	4.3	69
	学校で一緒に勉強していない	6.5	25.2	37.1	18.5	12.7	464
自分の隣近所に住んでいること** ( $\chi^2=12.528$ , d.f.=4, V=.153)	学校で一緒に勉強した	17.4	40.6	21.7	15.9	4.3	69
	学校で一緒に勉強していない	6.9	33.2	32.3	20.0	7.5	464

表 3-12 : 友人としてつきあった経験があるかどうかと在日外国人に対する抵抗感のクロス表

		まったく抵抗 はない	あまり抵抗 はない	どちらとも いえない	少し抵抗 がある	抵抗があ る	合計
在日外国人が自分の職場の上司になること** ( $\chi^2=30.472$ 、d.f.=4、 $V=.239$ )	友人としてつきあった	19.7	37.9	22.7	18.2	1.5	66
	つきあっていない	5.1	26.1	36.8	18.8	13.1	467
自分の隣近所に住んでいること** ( $\chi^2=34.103$ 、d.f.=4、 $V=.253$ )	友人としてつきあった	21.2	50.0	16.7	10.6	1.5	66
	つきあっていない	6.0	31.9	32.5	21.6	7.9	467
在日外国人と自分の子どもが結婚すること** ( $\chi^2=36.228$ 、d.f.=4、 $V=.261$ )	友人としてつきあった	16.7	36.4	21.2	19.7	6.1	66
	つきあっていない	4.1	18.2	27.4	25.7	24.6	467

### 3) 外国籍市民に対する親しみの意識

ここでは、外国人に対する親しみの意識について検討する。どの国の人々にどの程度の親しみを持っているのかということの前に、まず、「外国人」と聞いて最初に浮かぶのはどの国の人たちになるのかを見てみよう。その結果、最も多いのはブラジル人と答えた39.1%で、アメリカ人の35.0%がそれに続いている。以降は割合的にはかなり小さくなり、中国人、韓国・朝鮮人、フィリピン人という順になっている（表3-13）。

また、どこの国の人を最初に思い浮かべるかということは、居住地域および年代によって違いが見られた。近江地域の方は、過半数がアメリカ人を挙げているが、他地域では半数以上の人に挙げられる国籍はない。ただし、山東地域および伊吹地域ではブラジル人を挙げている人が最も多く、5割近くを占めている（表3-14）。

年代に関しては、どの国の人を思い浮かべるのかという傾向が大きく異なっている。若年層および中年層にはアメリカ人、ブラジル人を挙げる人が多くなっている。その一方、高年層は弱・中年層に比べて、中国人、韓国・朝鮮人、フィリピン人を挙げる傾向が強い。「外国人」と一括りにされることが多いが、世代によって関わる外国人の国籍に違いがあるということが示唆されている（表3-15）。

表 3-13 : 「外国人」と聞いて最初に思い浮かぶ国の人

	度数	有効パーセント	累積パーセント
アメリカ人	228	35.0	35.0
ブラジル人	255	39.1	74.1
中国人	65	10.0	84.0
韓国・朝鮮人	58	8.9	92.9
フィリピン人	33	5.1	98.0
その他	13	2.0	100
合計	652	100	

表 3-14 : 居住地域と最初に思い浮かぶ国の人々のクロス表

	アメリカ人	ブラジル人	中国人	韓国・朝鮮人	フィリピン人	その他	合計
米原	36.8	33.3	12.4	9.5	5.0	3.0	201
近江	51.4	28.6	5.7	9.3	4.3	0.7	140
山東	27.4	46.7	9.4	8.5	6.6	1.4	212
伊吹	25.3	48.4	11.6	8.4	3.2	3.2	95
合計	35.2	38.9	9.9	9.0	5.1	2.0	648

$\chi^2 = 37.192^{**}$ 、d.f. = 15、V = .138

表 3-15 : 年代と最初に思い浮かぶ国の人のクロス表

	アメリカ人	ブラジル人	中国人	韓国・朝鮮人	フィリピン人	その他	合計
20～30代	41.4	42.8	8.3	3.4	1.4	2.8	145
40～50代	36.4	47.0	7.4	2.8	5.1	1.4	217
60代以上	30.7	31.4	12.8	16.2	6.9	2.1	290
合計	35.0	39.1	10.0	8.9	5.1	2.0	652

$\chi^2=53.966^{**}$ 、d.f.=10、V=.203

次に、在日外国人の国籍によって、親しみの意識がどのように違っているのかを検討する。本調査ではアメリカ人、ブラジル人、中国人、韓国・朝鮮人、フィリピン人の5カ国（地域）の人々に対して、親しみを感じているか否かを4つの選択肢で尋ねている。

5カ国のうち、親しみを感じるという回答（とても感じる+どちらかといえば、感じる）が過半数を占めたのはアメリカ人のみだった。他の地域については親しみを感じない（まったく感じない+どちらかといえば、感じない）が過半数を占めた上、親しみを「とても感じる」という回答はいずれの地域でも5%未満にとどまった。

親しみを感じないという回答が最も多かったのはフィリピンで、その割合75.6%にのぼる。そこに、70.7%の中国、67.9%の韓国・朝鮮が続く。ブラジルは、外国人と聞いて最初に思い浮かぶ国という項目においてアメリカを上回っていたが、親しみを感じるという回答は35.5%にとどまり、64.5%の人が感じないと答えている（表3-16～3-20）。

表 3-16 : 次のような国の人々への「親しみ」の意識

アメリカ人への親しみ	度数	有効パーセント	累積パーセント
とても感じる	53	8.4	8.4
どちらかといえば、感じる	307	48.4	56.8
どちらかといえば、感じない	192	30.3	87.1
まったく感じない	82	12.9	100.0
合計	634	100.0	

表 3-17 : 次のような国の人々への「親しみ」の意識

ブラジル人への親しみ	度数	有効パーセント	累積パーセント
とても感じる	27	4.3	4.3
どちらかといえば、感じる	197	31.2	35.5
どちらかといえば、感じない	284	45.0	80.5
まったく感じない	123	19.5	100.0
合計	631	100.0	

表 3-18 : 次のような国の人々への「親しみ」の意識

中国人への親しみ	度数	有効パーセント	累積パーセント
とても感じる	16	2.5	2.5
どちらかといえば、感じる	168	26.8	29.3
どちらかといえば、感じない	295	47.0	76.3
まったく感じない	149	23.7	100.0
合計	628	100.0	

表 3-19 : 次のような国の人々への「親しみ」の意識

韓国・朝鮮人への親しみ	度数	有効パーセント	累積パーセント
とても感じる	24	3.8	3.8
どちらかといえば、感じる	179	28.3	32.1
どちらかといえば、感じない	282	44.5	76.6
まったく感じない	148	23.4	100.0
合計	633	100.0	

表 3-20 : 次のような国の人々への「親しみ」の意識

フィリピン人への親しみ	度数	有効パーセント	累積パーセント
とても感じる	13	2.1	2.1
どちらかといえば、感じる	139	22.3	24.4
どちらかといえば、感じない	323	51.8	76.1
まったく感じない	149	23.9	100.0
合計	624	100.0	

#### 4. 外国籍市民のための活動と人権

##### 1) 在日外国人のための活動に対する参加意欲

国内で生活する外国人の増加にともなって、外国人との交流や支援のためのさまざまな活動、人権擁護に関わる施策がより重要になってきている。本章では、米原市民が外国人のための活動や人権に関して、どのような意識を持っているのかについて検討する。

在日外国人のための活動として、本調査では「日本人と外国人が交流するイベント」「多文化共生について学ぶための講演会や学習会」「外国人とコミュニケーションできるようになるための、外国語講座の受講」「外国人を対象とした日本語教室でのボランティア」「外国人のホームステイ受け入れ」「生活に困っている在日外国人のための支援」「通訳や翻訳」という7項目について、「参加したい」から「参加したくない」までの4つの選択肢で尋ねた。

その結果、すべての項目について過半数が参加したくない（参加したくない+どちらかといえば、参加したくない）と回答していることが明らかになった。比較的参加したい（参加したい+どちらかといえば、参加したい）という回答が多かった「日本人と外国人が交

流するイベント」「多文化共生について学ぶための講演会や学習会」についても、参加意欲のあるものは4割強にとどまっていた。

特に否定的な答えが多かったものは、「通訳や翻訳」「外国人のホームステイ受け入れ」「外国人を対象とした日本語教室でのボランティア」の3項目で、それぞれ83.0%、78.7%、72.0%の人が参加したくないと考えていた(表4-1)。ただし、これら3項目については、参加したい、したくないといった意欲の問題というよりは、むしろ能力の問題が大きいと考えられる。

「通訳や翻訳」は言うまでもなく、「外国人のホームステイ受け入れ」「外国人を対象とした日本語教室でのボランティア」に関しても、ポルトガル語や中国語など、語学に堪能であることが求められる。日本語教室はもちろん、外国語教室などを開くことによって、在日外国人と日本人がともに学びながら交流する機会を作ることが重要であると言える。

次に、こういった外国人のための活動について、どのような人で参加意欲が高いのかを検討した。参加意欲は性別や居住地域、米原市内での居住年数などとは関連が見れなかった。

その一方、在日外国人のための活動のうち、「生活に困っている在日外国人のための支援」に関しては生活満足度との関連が見られた。「あなたご自身の今の生活について、満足していますか。それとも不満ですか」という問いに対して、「満足している」もしくは「どちらかといえば、満足している」と回答した人では、4割弱が生活に困っている外国人のための支援に参加したいと考えている。しかし、自身の生活に不満を持っている人では、8割近くの人が参加したくないと答えている(表4-2)。

また、ここでもやはり年齢と深く関係していることが明らかになった。上述した7項目のうち、6項目で年齢との有意な関連が認められた。

全体として、外国人のための活動への参加意欲は低いですが、若年層は高年層よりおおむね積極的に参加する傾向を持っている。特に、「日本人と外国人が交流するイベント」に関しては57.9%、「外国人とコミュニケーションできるようになるための、外国語講座の受講」については52.1%の若年層が参加したいと回答している。その一方で、「外国人のホームステイ受け入れ」「通訳や翻訳」については若年層でも参加意欲は非常に乏しく、高年層に至っては85%前後が参加したくないと考えている(表4-3)。

表 4-1：在日外国人のための活動への参加意識

	参加したい	どちらかといえ ば、参加したい	どちらかといえ ば、参加したくない	参加したくない	合計
日本人と外国人が交流するイベント	6.0	38.8	37.5	17.7	654
多文化共生について学ぶための講演会や学習会	5.9	36.0	38.5	19.6	644
外国人とコミュニケーションできるようになるための、外国語 講座の受講	4.9	28.4	35.7	30.9	647
外国人を対象とした日本語教室でのボランティア	4.0	24.0	46.7	25.3	643
外国人のホームステイ受け入れ	4.0	17.3	47.4	31.2	647
生活に困っている在日外国人のための支援	3.1	29.2	46.1	21.6	647
通訳や翻訳	1.9	15.1	44.8	38.2	636

表 4-2：「生活に困っている在日外国人のための支援」への参加意識と生活満足度のクロス表

		参加し たい	どちらかといえ ば、参加したい	どちらかといえ ば、参加したくない	参加し たくない	合計
生活満足度**	満足	3.5	33.2	45.1	18.2	368
(χ <sup>2</sup> =19.717、 d.f.=6、V=.124)	どちらともいえない	2.0	26.5	51.0	20.4	147
	不満	1.6	19.5	44.7	34.1	123



表 4-3：在日外国人のための活動への参加意識と年代のクロス表

		参加したい	どちらかといえ ば、参加したい	どちらかといえ ば、参加したくない	参加したくない	合計
日本人と外国人が交流するイベント** ( $\chi^2=31.467$ 、d.f.=6、 $V=.155$ )	20～30代	7.6	50.3	34.5	7.6	145
	40～50代	5.8	40.2	40.2	13.8	224
	60代以上	5.3	31.9	36.8	26.0	285
多文化共生について学ぶための講演会や学習会** ( $\chi^2=15.437$ 、d.f.=6、 $V=.109$ )	20～30代	8.3	37.5	39.6	14.6	144
	40～50代	5.0	38.9	41.6	14.5	221
	60代以上	5.4	33.0	35.5	26.2	279
外国人のホームステイ受け入れ** ( $\chi^2=22.761$ 、d.f.=6、 $V=.133$ )	20～30代	6.2	27.4	43.8	22.6	146
	40～50代	4.0	16.6	50.2	29.1	223
	60代以上	2.9	12.6	47.1	37.4	278
外国人を対象とした日本語教室でのボランティア** ( $\chi^2=29.170$ 、d.f.=6、 $V=.151$ )	20～30代	6.9	28.3	49.7	15.2	145
	40～50代	3.2	28.5	48.0	20.4	221
	60代以上	3.2	18.1	44.0	34.7	277
通訳や翻訳** ( $\chi^2=24.289$ 、d.f.=6、 $V=.138$ )	20～30代	2.1	20.5	50.0	27.4	146
	40～50代	0.5	15.9	49.1	34.5	220
	60代以上	3.0	11.5	38.5	47.0	270
外国人とコミュニケーションできるようになるため の、外国語講座の受講** ( $\chi^2=62.025$ 、d.f.=6、 $V=.219$ )	20～30代	7.5	44.5	34.2	13.7	146
	40～50代	5.4	32.4	36.0	26.1	222
	60代以上	3.2	16.8	36.2	43.7	279

在日外国人のためのさまざまな活動への参加意識は、4章で検討した外国人観と同様に、外国人とのつきあい行動と有意な関連があった。

まず、「あいさつや言葉を交わす」といったつきあいのある人は、そうでない人たちより、外国人のための活動への参加意欲が高いことが分かった。すでに述べたように、全般的に参加意欲は低くなっていたが、「日本人と外国人が交流するイベント」に関しては、外国人とつきあいのある人のうち過半数が参加したい（参加したい+どちらかといえば、参加したい）と回答していた。

一方、「外国人のホームステイ受け入れ」「通訳や翻訳」については特に参加意欲が低くなっており、外国人とつきあいのある人でも7割、つきあいのない人では8割以上が参加したくないと考えていることが分かった（表4-4）。

また、「生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくある」という人は、そうでない人に比べて、「日本人と外国人が交流するイベント」「外国人を対象とした日本語教室でのボランティア」「通訳や翻訳」への参加意欲が高かった。

「一緒に働いたことがある」という人は、そうでない人たちと比較して、「日本人と外国人が交流するイベント」「多文化共生について学ぶための講演会や学習会」「外国人を対象とした日本語教室でのボランティア」「通訳や翻訳」への参加意欲が高かった。

学校で外国人と一緒に勉強したことがあるか否かは、参加意欲へに与える影響は比較的強く、7項目の活動のうち、「日本人と外国人が交流するイベント」「多文化共生について学ぶための講演会や学習会」「外国人のホームステイ受け入れ」「外国人を対象とした日本語教室でのボランティア」と有意に関連していた。

いずれの項目に関しても、学校で一緒に勉強したことがあるという人では10%以上が「参加したい」と回答しているのに対して、勉強したことがない人では5%未満にとどまっていた（表4-5）。

第3章で扱った外国人観の際にも注目したように、ここでも友人としてつきあった経験の有無は特に強い影響を与えていることが明らかになった。友人経験の有無は、7項目すべてと有意な関連を持っており、その関連の強さはCramer'sV係数の値の大きさからもうかがえる。

特に、「日本人と外国人が交流するイベント」「多文化共生について学ぶための講演会や学習会」「外国人とコミュニケーションできるようになるための、外国語講座の受講」の3項目について、友人経験を持つ人の参加意欲は高く、それぞれ73.8%、65.6%、60.3%が参加したい（参加したい+どちらかといえば、参加したい）と考えている。

しかし、特に友人としてつきあった経験のない人では、「通訳や翻訳」「外国人のホームステイ受け入れ」「外国人を対象とした日本語教室でのボランティア」「生活に困っている在日外国人のための支援」への参加意欲は非常に低くなっている。通訳とホームステイでは8割以上、後者2つについても7割以上の人が参加したくないと回答している（表4-6）。

表 4-4：外国人とのつきあいの有無と在日外国人のための活動への参加意識のクロス表

		参加したい	どちらかといえ ば、参加したい	どちらかといえ ば、参加したくない	参加したくない	合計
日本人と外国人が交流するイベント** ( $\chi^2=16.775$ 、d.f.=3、 $V=.135$ )	つきあいがある	8.6	43.8	33.7	13.9	267
	つきあいはない	3.3	34.9	41.8	19.9	361
外国人のホームステイ受け入れ* ( $\chi^2=10.477$ 、d.f.=3、 $V=.130$ )	つきあいがある	6.1	17.6	51.3	24.9	261
	つきあいはない	2.8	15.8	46.1	35.3	360
外国人を対象とした日本語教室でのボランティア* ( $\chi^2=10.149$ 、d.f.=3、 $V=.128$ )	つきあいがある	5.4	27.3	47.7	19.6	260
	つきあいはない	3.1	20.4	47.8	28.8	358
生活に困っている在日外国人のための支援** ( $\chi^2=11.820$ 、d.f.=3、 $V=.138$ )	つきあいがある	4.2	33.8	46.5	15.4	260
	つきあいはない	2.5	25.9	46.3	25.3	363
通訳や翻訳** ( $\chi^2=14.311$ 、d.f.=3、 $V=.153$ )	つきあいがある	2.0	18.4	49.8	29.8	255
	つきあいはない	1.7	12.0	42.0	44.3	357
外国人とコミュニケーションできるようになるための、外 国語講座の受講*( $\chi^2=11.300$ 、d.f.=3、 $V=.135$ )	つきあいがある	7.3	29.1	39.1	24.5	261
	つきあいはない	3.3	27.5	34.2	35.0	360

表 4-5 : 外国人と学校で一緒に勉強したか否かと在日外国人のための活動への参加意識のクロス表

		参加したい	どちらかといえ ば、参加したい	どちらかといえ ば、参加したくない	参加した くない	合計
日本人と外国人が交流するイベント** ( $\chi^2=18.966$ , d.f.=3, V=.190)	学校で一緒に勉強した	13.0	52.2	23.2	11.6	69
	一緒に勉強していない	4.2	36.6	40.1	19.2	454
多文化共生について学ぶための講演会や学習会** ( $\chi^2=21.458$ , d.f.=3, V=.208)	学校で一緒に勉強した	13.0	50.7	21.7	14.5	69
	一緒に勉強していない	3.5	35.5	39.7	21.3	451
外国人のホームステイ受け入れ** ( $\chi^2=18.1039$ , d.f.=3, V=.186)	学校で一緒に勉強した	10.1	27.5	39.1	23.2	69
	一緒に勉強していない	2.4	15.9	48.2	33.5	454
外国人を対象とした日本語教室でのボランティア** ( $\chi^2=17.114$ , d.f.=3, V=.181)	学校で一緒に勉強した	10.3	35.3	33.8	20.6	68
	一緒に勉強していない	2.7	22.3	48.7	26.3	452

表 4-6 : 友人としてつきあったか否かと在日外国人のための活動への参加意識のクロス表

		参加したい	どちらかといえ ば、参加したい	どちらかといえ ば、参加したくない	参加した くない	合計
日本人と外国人が交流するイベント** ( $\chi^2=53.879$ 、d.f.=3、 $V=.321$ )	友人としてつきあった	23.1	50.8	20.0	6.2	65
	つきあっていない	3.3	36.8	40.1	19.8	459
多文化共生について学ぶための講演会や学習会** ( $\chi^2=29.570$ 、d.f.=3、 $V=.239$ )	友人としてつきあった	17.2	48.4	23.4	10.9	64
	つきあっていない	3.5	35.6	39.1	21.8	455
外国人のホームステイ受け入れ* ( $\chi^2=35.602$ 、d.f.=3、 $V=.261$ )	友人としてつきあった	14.1	23.4	51.6	10.9	64
	つきあっていない	2.0	16.6	46.7	34.7	458
外国人を対象とした日本語教室でのボランティア* ( $\chi^2=32.791$ 、d.f.=3、 $V=.251$ )	友人としてつきあった	14.1	34.4	42.2	9.4	64
	つきあっていない	2.2	22.4	47.5	27.9	455
生活に困っている在日外国人のための支援* ( $\chi^2=11.378$ 、d.f.=3、 $V=.148$ )	友人としてつきあった	4.8	42.9	42.9	9.5	63
	つきあっていない	2.4	26.6	47.7	23.3	455
通訳や翻訳** ( $\chi^2=23.670$ 、d.f.=3、 $V=.215$ )	友人としてつきあった	4.7	29.7	46.9	18.8	64
	つきあっていない	1.1	12.7	43.8	42.4	450
外国人とコミュニケーションできるようになるための、外 国語講座の受講*( $\chi^2=26.067$ 、d.f.=3、 $V=.224$ )	友人としてつきあった	11.1	49.2	27.0	12.7	63
	つきあっていない	3.3	27.4	35.0	34.4	457

## 2) 外国人の人権と必要な施策への意識

次に、「あなたは外国人の人権を守るために、次のことが重要だと思いますか。それとも思いませんか」という質問に対する回答を検討していこう。本調査では、9項目についてその重要性がどのように認識されているのかを問うた。その結果、「外国籍児童生徒を対象とした日本語教育や母語保持教育を推進する」「在日外国人のための相談・支援体制を充実する」「全校児童生徒を対象とした国際理解教育を推進する」「安心して就労できる環境を整備する」の4項目に関しては「重要である」という回答が2割以上を占め、「どちらかといえば、重要である」を合わせると、75%を上回っていた。

外国人の人権を守るための施策については、比較的「重要」とする回答が多くなっており、9項目中7項目で重要だと考える回答（重要である+どちらかといえば、重要である）が7割を超えていた。ただし、「地方参政権や行政への参画を推進する」については、45.5%が重要でないと考えており、否定的な回答が最も多くなっていた（表4-7）。

この点に関しても、居住地域との関連は見られなかったが、性別については一部有意に関連していた。具体的には、「外国籍児童生徒を対象とした日本語教育や母語保持教育を推進する」「日常生活に必要な情報を外国語で提供する」の2項目で、女性は男性に比べて「重要である」と回答する人が多かった（表4-8）。

たとえば、外国籍児童への日本語教育等について、「重要である」とする回答は男性の18.6%に対して、女性は28.3%となっていた。外国語による日常生活に必要な情報提供は、男性が14.0%にとどまっている一方、女性では24.0%になっていた。つまり、一部とはいえ、女性の方が男性よりも外国人への施策に積極的な姿勢を持っていると言える。

また、年代や外国人とのつきあいについては、ここまで見てきたものと同様の傾向が見られた。年代別に検討すると、いずれの施策に関しても、若年層ほど「重要である」と考えているのに対して、高年層ではその割合が低くなっていた。外国人とのつきあいに関しても、つきあいのある人ほどいずれの施策も重要であると考えており、つきあいのない人は「重要でない」と回答する傾向が見られた。

外国人とのつきあい行動も、やはり外国人の人権を守るための施策に対する意識に影響を与えていた。まず、外国人とあいさつや言葉を交わすといったつきあいをしている人は、そうでない人に比べて、さまざまな施策を重要であると考えている傾向があった。

具体的には「在日外国人のための相談・支援体制を充実する」「国際理解のための講座、交流イベントを開催する」「全校児童生徒を対象とした国際理解教育を推進する」の3項目で統計的に意味のある違いが見られ、いずれの項目でも外国人とつきあいがある人の方が、重要であると認識していた（表4-9）。

同様に、いくつかの項目で「生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくある」「学校で一緒に勉強したことがある」という人は、そうでない人たちに比べて、外国人の人権を守るための施策を重要であると考えていた。

なかでも注目すべき点は、「友人としてつきあっている／つきあっていた」かどうかである。友人関係の有無は、本調査で尋ねた外国人の人権を守るための施策9項目すべてと有意に関連していた（表4-10）。

特に「重要である」とする回答の割合で差が大きかったものは、「在日外国人の子どもたちの就学を支援する」「在日外国人のための相談・支援体制を充実する」「安心して就労できる環境を整備する」「全校児童生徒を対象とした国際理解教育を推進する」の4項目である。

「在日外国人の子どもたちの就学を支援する」に関しては、友人としてつきあった経験のある人は46.3%が「重要である」と回答しているのに対して、そうでない人では15.7%に過ぎず、その差は実に30.5ポイントとなっていた。その他の3項目について、やはり20ポイント以上の差となっている。

この差の大きさは、実際に外国人と友人としてつきあってみて初めて、それらの問題がいかに在日外国人にとって重要であるかが認識できるものであると言えよう。この4項目から、外国人の人権を守るために特に重要なものが何であるかは明らかである。すなわち、相談・支援、教育、そして就労である。

つまり、日本で暮らす外国人、日本人、すべての人が心地よく生活できる「多文化共生」社会を実現するためには、特に相談・支援、教育、就労に関するさまざまな施策の推進が望まれていると言える。

表 4-7：外国人の人権を守るために重要な施策についての意識

	重要である	どちらかといえば、重要である	どちらかといえば、重要ではない	重要ではない	合計
外国籍児童生徒を対象とした日本語教育や母語保持教育を推進する	24.1	53.4	18.1	4.3	646
在日外国人のための相談・支援体制を充実する	23.5	52.9	18.6	4.9	650
全校児童生徒を対象とした国際理解教育を推進する	21.2	56.8	17.3	4.6	646
安心して就労できる環境を整備する	20.3	57.1	18.3	4.3	645
日常生活に必要な情報を外国語で提供する	19.8	51.5	22.2	6.5	648
在日外国人の子どもたちの就学を支援する	19.4	54.4	20.6	5.6	645
在日外国人に対する社会的諸制度の格差を是正する	16.5	56.6	20.7	6.1	641
国際理解のための講座、交流イベントを開催する	13.1	54.5	26.5	5.9	642
地方参政権や行政への参画を推進する	9.6	45.0	36.1	9.4	638

表 4-8：性別と外国人の人権を守るための施策への意識のクロス表

		重要である	どちらかといえば、重要である	どちらかといえば、重要ではない	重要ではない	合計
外国籍児童生徒を対象とした日本語教育や母語保持教育を推進する* ( $\chi^2=8.682$ 、d.f.=3、 $V=.117$ )	男性	18.6	58.4	18.9	4.1	291
	女性	28.3	49.6	17.8	4.4	343
日常生活に必要な情報を外国語で提供する** ( $\chi^2=14.092$ 、d.f.=3、 $V=.149$ )	男性	14.0	53.4	27.1	5.5	292
	女性	24.0	50.6	18.4	7.0	342



表 4-9：外国人とのつきあいの有無と在日外国人施策への意識のクロス表

		重要で ある	どちらかといえ ば、重要である	どちらかといえ ば、重要ではない	重要では ない	合計
在日外国人のための相談・支援体制を充実する* ( $\chi^2=7.811$ 、d.f.=3、V=.112)	つきあいがある	27.1	52.4	18.2	2.2	269
	つきあいはない	21.6	53.4	18.5	6.5	356
国際理解のための講座、交流イベントを開催する* ( $\chi^2=8.580$ 、d.f.=3、V=.118)	つきあいがある	17.3	54.1	24.4	4.1	266
	つきあいはない	10.2	55.1	27.6	7.1	352
全校児童生徒を対象とした国際理解教育を推進する* ( $\chi^2=8.272$ 、d.f.=3、V=.116)	つきあいがある	24.3	53.7	19.4	2.6	268
	つきあいはない	19.3	59.1	15.3	6.3	352

表 4-10 : : 友人としてつきあった経験があるかどうかと在日外国人施策への意識のクロス表

		重要 である	どちらかといえ ば、重要である	どちらかといえ ば、重要ではない	重要で はない	合計
在日外国人のための相談・支援体制を充実する** ( $\chi^2=19.780$ 、d.f.=3、V=.196)	友人としてつきあった	42.6	48.5	7.4	1.5	68
	つきあっていない	20.8	52.9	20.1	6.3	448
国際理解のための講座、交流イベントを開催する** ( $\chi^2=15.817$ 、d.f.=3、V=.176)	友人としてつきあった	25.0	57.4	16.2	1.5	68
	つきあっていない	10.8	53.3	29.1	6.8	443
外国籍児童生徒を対象とした日本語教育や母語保持教 育を推進する**( $\chi^2=14.964$ 、d.f.=3、V=.171)	友人としてつきあった	40.3	50.7	6.0	3.0	67
	つきあっていない	21.9	53.0	19.9	5.1	447
全校児童生徒を対象とした国際理解教育を推進する** ( $\chi^2=16.995$ 、d.f.=3、V=.182)	友人としてつきあった	40.3	47.8	9.0	3.0	67
	つきあっていない	18.8	58.3	17.6	5.4	448
在日外国人の子どもたちの就学を支援する** ( $\chi^2=34.921$ 、d.f.=3、V=.261)	友人としてつきあった	46.3	38.8	10.4	4.5	67
	つきあっていない	15.7	55.3	22.5	6.5	445
日常生活に必要な情報を外国語で提供する** ( $\chi^2=13.687$ 、d.f.=3、V=.163)	友人としてつきあった	35.8	49.3	11.9	3.0	67
	つきあっていない	18.3	51.3	23.0	7.4	448
地方参政権や行政への参画を推進する** ( $\chi^2=13.821$ 、d.f.=3、V=.165)	友人としてつきあった	19.4	50.7	25.4	4.5	67
	つきあっていない	7.7	44.1	37.3	10.9	440
安心して就労できる環境を整備する** ( $\chi^2=19.204$ 、d.f.=3、V=.193)	友人としてつきあった	38.8	49.3	10.4	1.5	67
	つきあっていない	17.0	58.1	18.8	6.1	446
在日外国人に対する社会的諸制度の格差を是正する** ( $\chi^2=13.908$ 、d.f.=3、V=.165)	友人としてつきあった	27.9	60.3	10.3	1.5	68
	つきあっていない	14.2	56.9	21.2	7.7	443

## おわりに

本調査によって明らかになったのは以下の8点である。

1. 年齢が下がるにつれて外国人との接触の頻度が高い傾向にあるが、外国籍市民の割合や人権施策基本方針への外国人に関する記載の認知度は、年齢が下がるにつれて低くなっている【2-1 外国籍市民の割合・人権施策基本方針の認知】。
2. 日常的に外国人を見かける機会が多いが、関わる機会を持つ市民は少ない。また、関わり具合は、挨拶程度という人が多い【2-2 外国籍市民とのつきあい】。
3. 外国人とのつきあいは全体として低い。また、外国人とのつきあいは、性別や居住地域、年代、そして在日外国人の出身の国籍や地域によって、違いがある。【2-3 日常生活における外国籍市民との接触】。
4. 外国人との共生を望んでいる市民は多いが、「郷に入れば郷に従え」式の、外国人が日本の文化や習慣に合わせることを望む傾向にある。その一方で、外国人が市民としての権利を行使することについては否定的であり、一般的動向としての外国人増加には不安を持っている人が多い【3-1 外国人への考え方】。
5. 外国人との接触頻度が高い市民ほど、外国人との接触における抵抗感が少ない【3-2 在日外国人との接触における抵抗感】。
6. 外国人への親しみの意識は、年代や地域別によって傾向が大きく異なり、関わる外国人の国籍に違いがある【3-3 外国籍市民に対する親しみの意識】。
7. 国際交流イベントや語学講座といった体験参加型の国際交流を望む市民は多いが、ボランティア型の交流を望む人は少ない【4-1 在日外国人のための活動に対する参加意欲】。
8. 行政が行う外国人のための施策には肯定的な態度を持つ市民が多いが、自らが主体的に関わることには消極的である【4-2 外国人の人権と必要な施策への意識】。

これらの点を踏まえて、最後に米原市が外国籍市民に対する効果的な人権施策を推進するために取り組むべき課題と提言を行いたい。

### 課題と提言

1. 日本人市民と外国籍市民が交流するための場と機会の提供
2. 多文化共生教育の実践
3. 国際交流協会の設立
4. 日本人（米原）市民への支援措置

まず取り組むべきは、**1. 日本人市民と外国籍市民が交流するための場と機会の提供**である。外国籍市民を日常的に見かけることがあっても、交流を深めたり、彼らに対して親しみをもったりすることが少ないのは、日本人市民と外国籍市民が積極的に関わる機会がなかったからではなからうか。昨年実施した「米原市外国籍市民インタビュー調査」の結果からも明らかであるように、米原市に在住する外国籍の人々は、派遣会社や受け入れ企業が用意するアパートと職場とを往復する毎日であり、地域で交流を深める機会は限られている現状にある。その一方で、日本人市民の中には、外国籍市民との交流を望んでいる者が、少なからず見受けられる。とりわけ、若い世代の日本人市民は、外国籍市民の割合や市の人権施策基本方針についての認知度こそ低い、外国籍市民と関わる活動には前向きである。

よって、米原市は外国籍市民と日本人市民が交流する場と機会を積極的に設けていくことが求められよう。最初はイベント的な国際交流でも構わない。とにかく、日本人市民と外国籍市民とが、同じ場を共有して、交流の機会を持つことが大事なのである。そこから、日本人市民の外国籍市民に対する抵抗が少なくなり、外国籍市民のための日本語学習支援ボランティアや外国籍児童生徒のための学習ボランティアなどに志願したり、外国籍市民を支援する市民運動団体が形成されたりするなど、次のステップに進める可能性も出てくるのではなからうか。また、同様に外国籍市民にとっても、市民としての自覚が生まれ、地域へ溶け込もうという気概が生まれるのではなからうか。米原市は、派遣業者や受け入れ企業の協力を得て、国際交流を進めていくことが求められている。

ただ、こうした国際交流は、ときとして、外国の食べ物や衣装、祭りなどを紹介する、表層的な「3F」（Food, Fashion, Festival）に終始する可能性が否めない。日本人市民と外国籍市民の交流を、多文化共生のまちづくりにつなげていくためには、文化や習慣の違いだけではなく、全ての人々の市民としての権利を尊重することを学ぶ、**2. 多文化共生教育の実践**が必要であろう。ここでいう教育とは、学校教育に限らず、公民館や図書館、生涯施設等で行われる社会教育や、広報紙やケーブルテレビでの啓発、学習会・講演会の実施も含まれる。米原市は総務部人権推進課だけではなく、市教育委員会やその他の部署とも連携して、取り組みを進めていくことが求められる。

なお、現在滋賀県には、財団法人滋賀県国際協会に加え、17の市町村が独自の国際交流協会を有している。国際交流協会は、国際交流の橋渡しとしてではなく、多文化共生教育のコーディネーターとしても重要な存在である。よって、米原市は、**3. 国際交流協会の設立**を視野に入れて、（財）滋賀県国際協会をはじめとする県内の各国際交流協会とも連携をとっていくことが必要であろう。

外国籍市民との関わりを通して、社会の中に多様な文化や価値観があり、それぞれが市民として生きる権利を持つことを市民一人一人が理解することは、ひいては、性別や障害者の有無や出自によって人を区別しない、共生のためのまちづくりにもつながるのではなからうか。

ただ、米原市民の間において、国籍や文化の違いを超えた関わりが生まれるためには、外国籍市民のみならず**4. 日本人市民の生活課題の改善**を行う必要がある。統計調査の集計結果のみならず、自由記述の回答からも言えることであるが、長引く不況のあおりを受け、自身の生活に不満を抱える日本人市民は少なくない。現在の生活に不満を持っている日本

人市民のうち8割近くが、外国籍市民のための支援活動には参加したくないと回答していることから明らかであるように、自身の生活に余裕が無い時は、外国籍市民への支援活動等に関心を向ける余裕がないばかりか、現在の生活に対する不満のはけ口が、社会的弱者である外国籍市民に向かい、その結果、偏見や差別を生みだしてしまう可能性も否めない。よって、高齢化社会への対応を含め、日本人市民の生活の質を高めつつ、外国籍市民への施策を進めることが求められよう。